

勝浦市 令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業の実施結果

本市において、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、下記のとおり事業を実施しましたので、その結果について公表いたします。

実施計画 事業番号	担当課	事業名	事業内容	実績事業費 (円)	交付金充当額 (円)	実施結果・効果検証 (①評価・②実績(数量等))
1	福祉課	物価高騰対応低所得世帯支援臨時特別給付金給付事業 (令和5年度住民税均等割非課税世帯給付金)	物価高騰による影響が大きい住民税非課税世帯の生活を守るため、住民税非課税世帯に7万円を支給する。	41,398,000	41,398,000	①非課税世帯に給付金を支給することで物価高騰に直面する低所得世帯の経済的負担の軽減を図った。 ②支給世帯数 2,339世帯 ■給付金(総額)：163,730,000円 支給単価70,000円×2,339世帯 うち、令和6年度実施分2,870,000円 ■事務費(総額)：7,025,981円 うち、令和6年度実施分1,708,771円
2	福祉課	勝浦市臨時特別給付金給付事業(新たな住民税非課税世帯・住民税均等割のみ課税世帯等分給付金)	令和6年度において新たに住民税非課税及び均等割のみ課税となる世帯への給付金として10万円を支給する。	139,657,673	139,657,673	①令和6年度新たに住民税非課税・均等割のみ課税の世帯に給付金を支給することで物価高騰に直面する低所得世帯の経済的負担の軽減を図った。 ②支給世帯数 333世帯 (非課税201世帯・均等割のみ132世帯) 【給付金・定額減税一体支援枠】 ■給付金：33,300,000円 非課税世帯：支給単価100,000円×201世帯 均のみ世帯：支給単価100,000円×132世帯 ■事務費：2,465,065円
		勝浦市臨時特別給付金給付事業(こども加算分)	令和6年度において新たに住民税非課税及び均等割のみ課税となる世帯への給付への加算として、当該世帯において扶養されている18歳以下の児童1人あたり5万円支給する。			①令和6年度新たに住民税非課税・均等割のみ課税となった低所得世帯の中でも物価高騰の影響が特に大きい子育て世帯に対して給付金の加算支給により負担の軽減を図った。 ②支給対象の子育て世帯12世帯(対象児童20人) 【給付金・定額減税一体支援枠】 ■給付金：1,000,000円 支給単価50,000円×対象児童20人 ■事務費：48,977円
		勝浦市臨時特別給付金給付事業(調整給付分)	デフレ完全脱却のための総合経済対策における物価高への支援として、定額減税可能額が減税前税額を上回る(減税しきれない)と見込まれる者に対して最大4万円を支給する。			①定額減税額に満たないことで減税措置を十分に受けられない者に対して給付金を支給し、経済的負担の軽減を図った。 ②支給対象者2,672人 【給付金・定額減税一体支援枠】 ■給付金：101,860,000円 支給対象者2,672人 ■事務費：5,983,631円  【合計実績額】 給付金：136,160,000円 事務費：8,497,673円 うち、令和5年度計画繰越流用分5,000,000円
7	福祉課	勝浦市物価高騰対応臨時特別給付金給付事業(低所得世帯等支援分・こども加算分等)	デフレ完全脱却のための総合経済対策における物価高への支援として、住民税非課税世帯に対して3万円、さらに18歳以下の児童が属する世帯には1人あたり2万円を加算して支給する。	1,514,706	1,514,706	①物価高騰の影響が特に大きい非課税世帯及び子育て世帯への早期支給に向け、令和6年度においてはシステム導入契約事務等に努めた。 ②令和6年度中の支給なし(令和7年度へ繰越し) 【低所得世帯等支援分・こども加算分等】 ■事務費：1,514,706円 ※令和7年度へ繰越